教育・研究等業績報告書

履歴				
フリガナ	カワ マ タ　　マサ　オ	性別	生年	１９５７年
氏名	川眞田　　政夫	男		
所属	農学ビジネス学科	身分	教授	

学歴

年月	事項
１９７７年４月	関東学院大学　経済学部　経営学科　入学
１９８１年３月	関東学院大学　経済学部　経営学科　卒業

職歴

年月	事項
１９８２年４月	北海道根室高等学校　教諭　採用
１９８８年４月	北海道芦別総合技術高等学校　教諭
１９９２年４月	北海道小樽商業高等学校　教諭
１９９９年４月	北海道立教育研究所附属情報処理教育センター　研究研修主事
２００３年４月	北海道立教育研究所附属情報処理教育センター　主幹
２００５年４月	北海道千歳高等学校(定時制)　教頭
２００７年４月	北海道深川東高等学校　教頭
２００９年４月	北海道帯広南商業高等学校　教頭
２０１１年４月	北海道下川商業高等学校　校長
２０１４年４月	北海道函館商業高等学校　校長
２０１６年４月	北海道札幌東商業高等学校　校長
２０１７年４月	拓殖大学北海道短期大学　農学ビジネス学科　採用

教育業績

１　担当授業科目（2017 年度）

科目名	出講場所	期別	曜日	時限	備考
地域振興論	１０１	前期	月	4	
日本経済発展論Ⅰ	演習室Ⅰ	前期	火	3	
日本経済発展論Ⅱ	３０３	後期	金	2	
日本事情Ⅰ	３０３	前期	木	2	
日本事情Ⅱ	３０３	後期	火	4	
ボランティア論	２０１	前期	金	2	
キャリアスキル	１０２・１０３	通年	月	２・１	
1年ゼミナール	１０２	通年	木	4	
職業能力基礎（ＳＰＩ）	３０３	後期	火	1	
教育相談	１０１	後期	月	2	
ビジネス実務総論	３０２	後期	木	3	
地域プロジェクト		通年			
地域特別演習		通年			

2　現行授業の目標と教育効果及びそれに対する自己評価 （記述式：900 字以内）	1)　現行授業の目標と教育効果 ビジネス関連科目の指導をとおして、学生への支援や指導を行う。これまでの経験を活かし、新たな知見を身に付けて学生を指導し、拓大生として、建学の理念である「自ら歩むべき道を切り拓き、殖産に努める」姿勢を学生に身に付けさせ、有為な社会人となるように尽力したい。 また、留学生には、日本文化・日本人の特性について、必要に応じて絵・写真等を利用し伝え、その理由について明確に伝える。さらに、信頼性や、説得力を加えるため、例を使って紹介または説明し、日本文化並びに日本経済の理解が深化するよう講義する。 2)　自己評価 将来、有為な社会人となるために必要とされる基礎・基本を着実に体得させることを念頭において指導してきた。先ず、基本的学習姿勢を正し、アクティブラーニングやケースメソッド等の手法を用いて授業することにより、ビジネスに関しての興味・関心を高揚させられるよう、一層の工夫・改善に努力する。
3　学生による授業評価も踏まえ、教育改善への取り組み （記述式：900 字以内）	1)　現状説明 学生による授業評価は概ね良好であると思われる。本学の学生に、授業規律の確立が重要である。このことから、学習習慣や学習方法についてきめ細かく指導する。 2)　改善への取組 科目及び時間内の到達目標を明確に提示できなかった。グループワークなどのアクティブラーニングなど、実施する機会が少なかった。次年度からは、この２点を実現し、学生が課題を捉え、課題解決するために必要な基礎・基本を含めた情報を提供することが重要である。
4　教科書、教材の作成状況 （記述式：300 字以内）	全ての講義でプレゼンテーションソフトウェアを利用し、分かりやすく明示している。また、時々ではあるが、ワークショップや発表など、事前に指名、提示した課題をプレゼンテーションデータにまとめさせ発表させる指導を実践した。この取組から、学生参加型授業展開による学生主体の授業展開ができた。
5　学生の指導（課外活動・厚生補導等） （主要 10 件以内）	2017 年度　短期大学　バレーボール部
6　その他 （主要５件以内）	2017 年 11 月　『平成２９年度空知管内高等学校情報教育研究協議会』講演

研　究　業　績	
1　研究分野・活動 （記述式：350 字以内）	より便利な世の中を目指し、様々な製品やサービスにＡＩ技術が取り入れられ、社会変化に柔軟に対応しながら、ビジネスの在り方が変容してきている。より高度なＩＣＴシステムやＡＩ技術を研究史、今後の社会を調査・研究し、新たなビジネスを考察する。
2　研究課題 （今後の展開･可能性を含む） （記述式：350 字以内）	現在の子供たちの６５％は、大学卒業後、今は存在していない職業に就くことや、今後１０～２０年程で、約４７％の仕事が自動化される可能性が高いと言われている。このことを深く研究し、今後１０～２０年後の社会の在り方を創造する。
3　研究助成等 （主要５件程度）	(1)文部科学省科学研究費 (2)学内 (3)学外
4　資格・特許等 （主要３件以内）	通産省主催　情報処理技術者　　第２種 通産省主催　システムアドミニストレータ　　初級 教員免許　高１種　　商業・社会・情報

著書、学術論文、作品等の名称 （主要 15 件以内）	単著、共著の別	発行又は発表の年月	発行又は発表雑誌等又は発表学会等の名称	要　約
(著書)				
COBOL 短期征服	共著	1990 年 10 月	学習研究社	ＣＯＢＯＬ言語関連用語解説によるプログラムの書き方及びＣＯＢＯＬに関する文献や資料、プログラムや解説を読む際に必要な用語の意味を辞典風の構成で紹介した。
(学術論文)				
WindowsNT を利用した「総合実践システム」に関する研究	共著	2000 年 3 月	北海道教育研究所 平成 12 年度 研究紀要 第 14 号	教科「商業」に関する科目「総合実践」は、教科「商業」の各科目において習得した知識と技術を、実践的な活動を通して相互に関連させながら、一体的に理解させるシステム。
学校評価の在り方に関する研究	共著	2002 年 3 月	北海道教育研究所 平成 14 年度 研究紀要 第 131 号	教育活動などの学校運営の状況について、自ら評価を行い、その評価結果を保護者や地域へ提供していくことや、自己評価だけではなく、保護者や地域の外部評価の取組が重要であり、外部評価を取り入れた学校評価について研究をすすめた。
教科「商業」におけるコンピュータの活用に関する研究	共著	2004 年 3 月	北海道教育研究所 平成 16 年度 研究紀要	高等学校学習指導要領改訂に基づいた教育課程のうち、教科「商業」の経営情報科目群の４つの科目の教材を作成した。
オンライン実習用教材の開発に関する研究	単著	2005 年 3 月	北海道教育研究所 平成 17 年度 研究紀要	オンライン実習システムを利用した実習により、情報処理や情報技術に関する専門的な学習活動を支援し、学習内容の定着及び発展的な学習を行えるよう実習内容の充実を図った。
北海道における商業教育の現状と本校の実践	単著	2015 年 3 月	札幌学院大学教育課程委員会編 SGU 教師教育研究　第 30 号	北海道の高等学校の現状を人口の推移、中学卒業者数の推移、公立学校数の推移、商業教員の推移などのデータから、函館商業高校の現状と課題を分析した。

（その他）				
ＯＡ機器の活用（パーソナル・コンピュータの利用について）	単著	1989 年 10 月	第41回北海道放送教育研究大会	視聴覚機器ＯＨＰの活用方法としての電子ＯＨＰの効果的利用について研究した。
本校情報処理科の情報処理教育について	共著	1991 年 7 月	北海道高等学校商業研究集会	新設校である北海道芦別総合技術高等学校の特色ある実践と課題についてまとめた。
本校の商業教育の取り組み	共著	1995 年 7 月	北海道高等学校商業研究集会	北海道の商業高校の中心校並びに商業部会長である北海道小樽商業高等学校の特色ある実践と課題についてまとめた。
北海道の商業に関する学科の教育課程の現状と学習指導要領について	共著	2000 年 3 月	北海道高等学校長協会商業部会 北海道商業教育研究紀要第 43 号	学習指導要領改訂に伴い、北海道の商業に関する学科を設置している学校の教育課程を学科毎に分析し、教科「商業」の教育課程の在り方について、研究した。
教育情報通信ネットワーク事業	共著	2003 年 3 月	北海道高等学校長協会商業部会 北海道商業教育研究紀要第 46 号	教育情報ネットワークの推移の研究と北海道の教育情報通信ネットワーク事業（ほっかいどうスクールネット）についての特徴を示し、全道に啓発した。
北海道の新たな高校教育～地域キャンパス校の取組～	単著	2012 年 5 月	全国商業高等学校長協会	北海道独自の形態「地域キャンパス校」である北海道下川商業高等学校の歴史と特色ある実践と課題についてまとめた。
北海道の新たな高校教育～本校の商業教育の取組～	単著	2015 年 5 月	全国商業高等学校長協会	北海道公立学校最古の歴史を誇る北海道函館商業高等学校の歴史と特色ある実践、課題についてまとめた。

研究業績（過去３カ年分）				国際的活動の有無	社会的活動の有無
著作数	論文数	学会等発表数	その他		
	1	1		無	無

学　内　運　営　業　績

1　役職、各種委員会等 （主要 10 件程度）	2017 年度～現在に至る	北海道短期大学　農学ビジネス学科　地域振興ビジネスコース長
	2017 年度～現在に至る	北海道短期大学　入試広報委員会　副委員長
	2017 年度～現在に至る	北海道短期大学　自己点検・評価委員会　委員
	2017 年度～現在に至る	北海道短期大学　ＦＤ委員会　委員

学　外　活　動　業　績

1　本学以外の機関（公的機関・民間団体等）を通しての活動 （主要 10 件程度）	2016 年度～現在に至る	日本商業教育学会　北海道支部　副部会長
	2018 年度	文部科学省　スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール書面審査委員

２　学会・学術団体等の活動 （主要 10 件程度）	(1)学会 2014 年 4 月～現在に至る　日本商業教育学会　会員 2011 年 4 月～現在に到る　地域活性学会　会員 (2)受賞 (3)その他